



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東  
コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151  
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月16日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,421	12.0	526	5.6	524	4.0	351	1.7
2024年12月期中間期	2,162	5.3	498	0.4	504	1.6	345	2.4

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 351百万円 (1.7%) 2024年12月期中間期 345百万円 (2.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	17.33	—
2024年12月期中間期	16.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,202	2,236	52.9
2024年12月期	4,264	2,140	50.0

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 2,222百万円 2024年12月期 2,130百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2025年12月期	—	6.50	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,580	10.0	1,155	11.6	1,150	10.6	750	11.9	36.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期中間期	21,054,400株	2024年12月期	21,054,400株
2025年12月期中間期	832,112株	2024年12月期	596,193株
2025年12月期中間期	20,306,188株	2024年12月期中間期	20,713,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第 2 四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境として、東京証券取引所は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する今後の施策についての考え方を示すとともに、グロース市場の機能発揮に向けた施策のひとつとして上場維持基準の引き上げも検討されております。また、経団連からも企業における付加価値創出の必要性について明確な目標が示されたことで、より一層、株価やその前提として成長性や収益力向上に向けた取り組みの必要性が高まりました。

また、株主優待制度につきましては、機関投資家保有比率の高い企業、先行き不透明感から業績懸念のある企業、資本政策見直しによる配当方針の変更等により、一部企業において株主優待制度を廃止する動きがあったものの、新NISA、配当利回りと株主優待利回りを合計した総合利回りの向上、株式流動性の改善及び企業の認知度向上等を目的に新たに株主優待制度を新設する企業が増加しました。株主優待の意義に関する研究会（日本証券業協会）では、株主優待は、株式投資の大衆化、一億総株主化、ひいては株式市場の全体的な発展に寄与するものとの見解が示されました。このような背景から個人投資家の存在感が高まり、株主優待制度の拡充を行う企業が増加した結果、株主優待制度導入企業数は昨年度末から75社増加し1,601社となっております（2025年6月30日現在）。

こうした状況の中で、当社グループは、「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること（MAXIMIZE CORPORATE VALUE）」のミッションの下、上場企業と全ての投資家を繋ぐプラットフォームの確立を成長戦略の一つとして掲げており、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」及び顧客企業ごとに異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、サステナビリティ情報開示の制度化、投資家との対話の高度化等に伴う統合報告書等のレポート「サステナビリティソリューション」の提供に注力するとともに、バーチャル株主総会の推進等の株主総会プロセスの電子化並びに電子議決権行使プラットフォーム「WILLsVote」のサービス提供に継続して取り組みました。

当中間連結会計期間においては、株主管理プラットフォーム事業である「プレミアム優待倶楽部」及び「IR-navi」の既存顧客からのストック収入が堅調に推移したことに加え「プレミアム優待倶楽部」は、魅力的な株主優待商品ラインナップ拡充により新規顧客の獲得を積極的に取り組み、また、「サステナビリティソリューション」は、統合報告書制作の案件など既存及び新規顧客の受注を積極的に取り組みました。

一方、利益面については、営業及び開発体制強化により人員が増加したこと、さらに昨年度より引き続き人員の採用と定着に向けて平均4%の賃上げを実施し、固定費が増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,421,762千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は526,594千円（同5.6%増）、経常利益は524,601千円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は351,883千円（同1.7%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (株主管理プラットフォーム事業)

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。契約社数は2024年度末より7社純増し、計103社になりました。また、顧客企業の株主数の増加及び1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は1,942,983千円（前年同期比18.4%増）となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。2025年3月4日「IR-navi」を刷新しリニューアル版をリリース、面談調整機能、WEBミーティング設定機能を実装しサービス提供を開始いたしました。契約社数は2024年度末より9社純増し、計368社となりました。これらの結果、売上高は178,287千円（同4.3%増）となりました。

「サステナビリティソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。サステナビリティ関連情報を基軸とした投資家との対話が高度化したことで受注が堅調に推移しております。前年同期は統合報告書以外のスポット案件の受注がありましたが、統合報告書のストック型案件へのシフトが当下半期へ進んだことにより、売上高は111,497千円（同29.7%減）となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービス等であります。株主管理のDX推進を背景としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会の受注が増加したことにより、売上高は59,061千円（同14.3%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の株主管理プラットフォーム事業の売上高は2,291,830千円（同13.3%増）、セグメント利益は561,133千円（同4.8%増）となりました。

#### （広告事業）

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」とで構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスであります。Web検索からのアクセスが減少したことにより売上高は40,582千円（前年同期比43.5%減）となりました。

「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを活かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。

また、顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。一部Web広告代理店との契約により、ドメイン運用広告事業売上などが増加し、売上高は93,447千円（同28.7%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の広告事業の売上高は134,029千円（同8.3%減）、セグメント損失は34,539千円（前年同期は37,181千円の損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ62,135千円減少の4,202,076千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が200,935千円、ソフトウェアが123,886千円増加したものの、現金及び預金が362,916千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ158,301千円減少の1,965,829千円となりました。これは主に、買掛金が215,395千円増加したものの、短期借入金が324,152千円、未払法人税等が39,828千円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ96,165千円増加の2,236,246千円となりました。これは主に、配当金の支払が112,520千円及び自己株式の取得により146,926千円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益351,883千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであり、その結果、自己資本比率は52.9%となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ362,916千円減少し、2,522,544千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は400,275千円（前中間連結会計期間は340,210千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加が189,692千円、法人税等の支払額が200,422千円とそれぞれ減少があったものの、仕入債務の増加が204,516千円、税金等調整前中間純利益が524,344千円とそれぞれ増加があったこと等によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は168,321千円（前中間連結会計期間は880,232千円の増加）となりました。これは主に、出資金の回収による収入が635千円あったものの、無形固定資産の取得による支出が168,957千円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は594,870千円（前中間連結会計期間は98,919千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減額324,152千円、自己株式の取得による支出が146,926千円、配当金の支払額が112,551千円あったこと等によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,885,461	2,522,544
受取手形、売掛金及び契約資産	378,460	579,396
電子記録債権	11,570	326
商品	2,234	2,478
仕掛品	4,698	12,477
貯蔵品	496	533
その他	47,494	37,953
流動資産合計	3,330,415	3,155,710
固定資産		
有形固定資産	49,791	46,599
無形固定資産		
ソフトウェア	217,352	341,239
ソフトウェア仮勘定	233,520	241,131
のれん	192,609	181,079
顧客関連資産	22,941	21,723
その他	281	258
無形固定資産合計	666,706	785,431
投資その他の資産		
その他	217,298	214,334
投資その他の資産合計	217,298	214,334
固定資産合計	933,796	1,046,365
資産合計	4,264,211	4,202,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,080	629,476
短期借入金	324,152	—
1年内返済予定の長期借入金	14,990	9,000
未払金	42,129	36,700
未払法人税等	210,957	171,129
契約負債	780,492	898,954
ポイント引当金	86,416	83,229
株主優待引当金	49,203	42,432
賞与引当金	30,076	15,259
役員賞与引当金	22,585	—
その他	124,308	60,157
流動負債合計	2,099,394	1,946,339
固定負債		
長期借入金	22,500	17,250
資産除去債務	2,236	2,239
固定負債合計	24,736	19,489
負債合計	2,124,130	1,965,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246,900	246,900
資本剰余金	246,447	246,447
利益剰余金	1,989,421	2,228,784
自己株式	△352,631	△499,557
株主資本合計	2,130,136	2,222,573
新株予約権	9,944	13,673
純資産合計	2,140,081	2,236,246
負債純資産合計	4,264,211	4,202,076

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,162,451	2,421,762
売上原価	1,041,717	1,204,056
売上総利益	1,120,733	1,217,705
販売費及び一般管理費	622,276	691,111
営業利益	498,457	526,594
営業外収益		
受取利息	7,006	1,190
補助金収入	2,577	1
雑収入	100	721
営業外収益合計	9,684	1,913
営業外費用		
支払利息	2,471	2,535
投資事業組合運用損	902	672
その他	417	697
営業外費用合計	3,790	3,905
経常利益	504,350	524,601
特別損失		
固定資産除却損	—	256
特別損失合計	—	256
税金等調整前中間純利益	504,350	524,344
法人税等	158,361	172,461
中間純利益	345,989	351,883
親会社株主に帰属する中間純利益	345,989	351,883

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	345,989	351,883
中間包括利益	345,989	351,883
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	345,989	351,883
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	504,350	524,344
減価償却費	44,318	52,515
のれん償却額	11,529	11,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	△3,186
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△6,514	△6,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,236	△14,817
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,190	△22,585
受取利息及び受取配当金	△7,006	△1,190
支払利息	2,471	2,535
固定資産除却損	—	256
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,197	△189,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	795	△8,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,297	204,516
未払金の増減額 (△は減少)	△3,141	△5,397
契約負債の増減額 (△は減少)	42,970	118,461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,330	△47,388
その他	△19,279	△17,570
小計	496,243	597,502
利息及び配当金の受取額	7,006	1,190
利息の支払額	△2,531	△2,426
補助金の受取額	—	4,431
法人税等の支払額	△160,508	△200,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,210	400,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,777	—
無形固定資産の取得による支出	△93,734	△168,957
出資金の回収による収入	—	635
敷金及び保証金の差入による支出	△105	—
会員権の取得による支出	△24,150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,232	△168,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,000	△324,152
長期借入金の返済による支出	△11,640	△11,240
自己株式の取得による支出	—	△146,926
配当金の支払額	△124,279	△112,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,919	△594,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,121,523	△362,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,497	2,885,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,534,021	2,522,544

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	株主管理 プラットフォーム 事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,019,715	142,735	2,162,451	—	2,162,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,320	3,480	5,800	△5,800	—
計	2,022,035	146,215	2,168,251	△5,800	2,162,451
セグメント利益又は損失(△)	535,639	△37,181	498,457	—	498,457

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	株主管理 プラットフォーム 事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,291,212	130,549	2,421,762	—	2,421,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	617	3,480	4,097	△4,097	—
計	2,291,830	134,029	2,425,859	△4,097	2,421,762
セグメント利益又は損失(△)	561,133	△34,539	526,594	—	526,594

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社ネットマイルを吸収合併（以下、「本合併」）することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

#### 1. 企業結合の目的

当社は、グループ内経営効率化の一環として、広告事業を行う株式会社ネットマイルを吸収合併することといたしました。今後は、広告事業の規模拡大よりも、より確実な利益創出と財務体質の強化を主たる目的とすることから、決算業務等の共通化及び簡素化も含めグループ管理コストの低減と経営資源をコア事業へ投資し最適化に取り組むことといたしました。なお、広告事業について、2026年1月以降、当社がサービス提供を継続させていただきます、引き続き全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

#### 2. 取引の概要

##### (1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ネットマイル

事業の内容 ユニバーサルポイントプログラム「ネットマイル」のサービスを運営

直前事業年度の財政状態及び経営成績

2024年12月期（単体）

資本金	10百万円	売上高	350百万円
純資産	△351百万円	経常利益	△92百万円
総資産	138百万円	当期純利益	△92百万円

##### (2) 企業結合日

2026年1月1日（予定）

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併であります。

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社ウィルズ

##### (5) その他の取引の概要に関する事項

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、株式会社ネットマイルにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。なお、株式会社ネットマイルは債務超過となっておりますが、当社は当該債務超過相当額の引当金を計上しており、本合併の際に当該引当金を戻し入れることから、本合併による差損は発生しないものと判断し、簡易合併をいたします。

##### (6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。